

市議会だより

12月定例会

- 令和元年度一般会計補正予算案を可決
- 手数料条例の一部改正など可決、承認

目次

議案の審議	②
委員会の審査	③
議決結果・人事案件	④
市政に対する一般質問・ 視察受け入れ状況	⑤～⑫
陳情・意見書・委員会調査報告	⑬～⑮
市議会案内板	⑯



議案の審議

■一般会計補正予算など31件を議決

12月定例会は、11月29日から12月13日までの15日間開かれ、市長提出議案27件、議員提出議案3件、その他1件について審議等を行い、議決いたしました。

○の中の数字は議案番号(順不同)

市長提出議案

⑧7 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億3878万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ300億4887万8千円とするもの。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入		
国庫支出金		3,787万円
県支出金		1,812万円
寄附金		5,000万円
歳出		
ふるさとへの応援事業		3,212万円
障害者自立支援事業		3,888万円
児童援護事業		3,361万円
ムーミン基金積立金		2,783万円

問 児童援護事業の障害児通所等給付費負担金の内容は、放課後デイサービスなどの延べ利用者や障害児相談支援の増加に伴い障害児通所等給付費負担金を見込みにより増額するものである。

⑩ 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ9億3212万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ309億8100万3千円とするもの。

主な追加の内容(万円未満切り捨て)

歳入		
国庫支出金		5億1,190万円
県支出金		1億2,900万円
市債		2億7,010万円
歳出		
道路橋りょう施設災害復旧事業		5億2,700万円
公園施設災害復旧事業		1億5,970万円
林業施設災害復旧事業		1億5,792万円
体育施設災害復旧事業		6,750万円

問 台風第19号の被災状況は、道路、河川、民地を含めた被災件数は11月末現在で363件で、斜面の崩壊、土砂流出による市道、水路への堆積、河川の洗掘などが主なもので、現在災害申請している箇所は10か所である。また、林道のうち、42路線が被害を受け、被害額が3億1260万円と積算し、うち災害復旧への査定申請を行う予定は7路線で、被害額は2億4650万円の査定申請を行う予定である。

⑨6 公の施設の指定管理者の指定について

飯能市東吾野医療介護センターの指定管理者を指定するため提案するもの。

問 指定管理者を非公募とした理由は。

答 医療法人靖和会は、指定管理者制度導入以降、地域のニーズを踏まえ、地域に根差した運営を行っており、地域の医療機関としての目的達成などを考慮した結果である。

▼討論▲

反対の立場

他自治体の非公募要件と比較しても基準が不足している。非公募理由は、比較による客観的な指標を用いて示すべき。評価内容は良好以外の説明がなく、経費は増となっているため、反対する。

賛成の立場

施設の性格や設置目的、業務の専門性など公募になじまない場合、特定の専門的な法人等を限定して非公募により申請を求めることができる。指定管理者制度の事業評価では、平成26年度から継続して最良のS評価となっており、基本方針で定められた非公募特命指定事由の実績等の評価が良好な場合に該当し、非公

募を選択したことは妥当であることから、賛成する。

⑨7 公の施設の指定管理者の指定について

飯能市農林産物加工直売所の指定管理者を指定するため提案するもの。

問 審査基準等のポイントは。交流人口を増加させ、農林業の振興や地域の課題解決を目指す施設の設置目的の達成が図れるかという点、地域との連携、地域活力をいかに創出するかという点、事業の採算性という3点に重点・配点も重きを置いたところである。

⑩ 契約の締結について

飯能市防災行政無線再整備工事の契約を締結するため提案するもの。

問 防災行政無線再整備による機能は。

答 アナログからデジタルへの移行は、280メガヘルツ帯の機能になり、建物浸透性や到達にすぐれており、常に明瞭な音声で聞こえ、山間地域を抱える本市には最適な方法である。工事は現在ある防災行政無線を併用しながら順次交換をしていく。防災ラジオは既存のものと交換する以外に、自治会や避難所に設置していきたい。

委員会の

審査

議会に提出された議案や請願は、専門的に、より詳しく審査するため、総務、厚生文教、経済建設の3つの常任委員会に付託されます。

12月定例会の主な審査内容は、次のとおりです。

○の中の数字は議案番号(順不同)

総務委員会

● 専決処分の承認を求めることについて(令和元年度飯能市一般会計補正予算(第5号))

● 台風第19号の影響により発生した土砂災害等に伴い、道路の復旧等に要する経費であること。被害状況が明らかになるにつれ、想定していた予備費残高3000万円では足りないと判断、また、災害査定を受けるためには1か月以内に測量、設計をしなければならぬ状況があり緊急的に補正予算を編成したこと。

● 飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

● これまでも一般職職員の期末勤勉手当の支給割合の改定を考慮、提案しており、今回も同様の対応をしていること。

(反対討論あり)

● 飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

● 議案第81号同様、近隣市に倣って特別なことがない限り改正すること。

(反対討論あり)

● 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第6号)

● 歳入において第18款寄附金は、ふるさと納税の受付窓口としてポータルサイトを増やし、寄附者に対して利便性が高くなったことを見込みにより増額し、今年度は約2億円を想定していること。

● 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

● 市債は、災害復旧事業に係る事業債を新たに計上したこと、予備費は、2000万円増額すること、地方債補正は、災害復旧事業に係る地方債について、4つの事業を追加すること。

厚生文教委員会

● 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第6号)

● 生活保護管理事業は、進学準備給付金創設に伴うマイナンバー情報連携のシステム改修、生命保険会社に対する照会様式を統一し出力するためのシステム改修などであること。

● 母子保健情報システムについて、乳幼児健診の受診の有無など電子情報を転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや本人がマイナンバーを活用

して、健診情報履歴を確認できる仕組みにすること。

● 公の施設の指定管理者の指定について(飯能市東吾野医療介護センター)

● 指定管理者の指定期間を5年間から3年間とし、令和2年4月1日から令和5年3月31日までとすること。

● 平成29年から小児科が開設され、15歳以下の患者は増加していること。

● 介護老人保健施設は29床の小規模施設で市内患者が優先で、ほぼ市内の患者であること。

● 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

● 岩沢多目的グラウンドの災害復旧工事は、全体面積1万7000㎡のうち、1万㎡について表層を削って、10cmの路盤を作り、その上に5cmのグリーングラウンドを入れ固めること。

経済建設委員会

● 飯能都市計画双柳南部地区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例

● 一般的な住宅を建て替える場合、条例施行前に敷地面積が120㎡未満の場合には、120㎡未満であっても建築可能であるが、新たに建築する建物は、

壁面後退は必要となること。

● 最低敷地面積と壁面後退は条例で規定するが、垣柵は形態等の考え方に個人差があることなどから地区整備計画に規定するだけにとどめたこと。

● 令和元年度飯能市一般会計補正予算(第7号)

● 道路橋りょう施設災害復旧工事費は、河川災の唐沢川が500万円、道路災の有間ダム事務所横が1億9000万円、農林産物加工直売所やませみ近くが2億円、橋りょう災の赤沢の下原橋が9000万円、公園施設災害復旧工事の美杉台緑地が1億1950万円等になっていること。工事スケジュールは2月中に概ね発注できるように準備していること。

● 林業施設災害復旧事業について、工事請負費は市が管理する林道4路線の復旧工事であり、いずれも国庫補助事業分であること。内訳は、大字北川地内の林道岩井沢線3500万円等。林業事業費補助金は、西川広域森林組合が管理する林道6路線の復旧に係る補助金で、内訳は、国庫補助事業分が3路線、県単独事業分が3路線であること。災害申請は、1か所40万円以上が補助対象となること。

令和元年12月定例会 議決結果

■賛否が分かれた議案

※表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員

議案番号	議席番号・議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	議決結果
		新井 重治	坂井 悦子	関田 直子	大津 力	野口 和彦	内田 健次	平沼 弘	栗原 義幸	中元 太	松橋 律子	滝沢 修	山田 利子	新井 巧	金子 敏江	加藤 由貴夫	砂長 恒夫	鳥居 誠明	加浦 弘貴	野田 直人	
81	飯能市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
82	飯能市の市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
96	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市東吾野医療介護センター）	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※平沼弘議員は議長のため、採決には加わっていません。

■全会一致の議案等

※表の見方：議案番号の「議提」は議員提出議案の略

議案番号	議案名	議決結果
80	専決処分の承認を求めることについて（令和元年度飯能市一般会計補正予算（第5号））	承認
83	飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
84	飯能市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
85	飯能都市計画双柳南部地区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例	原案可決
86	飯能市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
87	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
88	令和元年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
89	令和元年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
90	令和元年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
91	令和元年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
92	令和元年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第1号）	原案可決
93	令和元年度飯能市訪問看護ステーション特別会計補正予算（第1号）	原案可決
94	令和元年度飯能市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
95	令和元年度飯能市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
97	公の施設の指定管理者の指定について（飯能市農林産物加工直売所）	原案可決
98	市道路線の認定について（大字中山地内）	原案可決
99	市道路線の廃止について（大字大河原地内）	原案可決
100	市道路線の認定について（大字双柳地内）	原案可決
101	契約の締結について（飯能市防災行政無線再整備工事）	原案可決
102	令和元年度飯能市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について（加藤 美佐子 氏）	異議はない
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について（梶田 あさ 氏）	異議はない
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦について（中嶋 文代 氏）	異議はない
103	固定資産評価審査委員会委員の選任について（高橋 弘 氏）	同意
選挙5	埼玉県都市競艇組合議会議員選挙	選挙
議提5	令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書	原案可決
議提6	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	原案可決
議提7	豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書	原案可決
	議員派遣の件	派遣

人事案件



高橋 弘 氏



中嶋 文代 氏



梶田 あさ 氏



加藤 美佐子 氏

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として引き続き加藤美佐子氏、梶田あさ氏、中嶋文代氏を推薦することについて、全員異議はありませんでした。

固定資産評価審査委員会委員の選任について

固定資産評価審査委員会委員高橋弘氏が任期満了となるので、引き続き同氏を選任することについて、全員同意しました。



大津 力 (NEXTはんのう)

商工会議所について

問 市は新しい商工会議所会館にどのようなことを期待しているか。

答 新会館の建設は「ゴール」ではなく、林業を含めた今後の産業振興や中心市街地での観光振興を進めていく上での「スタート」である。

「まちなか再生」のきっかけとし、個人商店や商店街の新たな賑わい創出を現実的なものとしていくため、市と飯能商工会議所との連携をより一層強固なものとして、本市の発展都市に向けた勢いを商業、産業、そして商店街からバックアップしてもらい、50年、100年続く商店街の構築に繋がってもらいたい。更には、産業だけでなく、「観光はんのう」の拠点あるいは発信基地として地域観光の発展や西川材の普及にも繋がってもらうことを大きく期待している。

問 飯能市として具体的な支援策の考えは。

答 市からの支援策については、人的なものや財政的なものがあり、バランス良く実施していく方法が良策であると考えている。人的支援としては、中心市街地に新たな魅力を創出していくために、商店街振興や観光振興といった垣根を取り払うことが必要であり、市、飯能商工会議所、奥むさし飯能観光協会が強い連携のもとに事業をスムーズかつスピーディーに展開していくことが重要である。そのためには、行政側からの人材を派遣するなど、今後、飯能商工会議所等と協議を進めていく。また、財政的な支援としては、3つのイメージを持っている。面の強化として、新しい会館と小町公園や絹甚といった周辺施設との連携したイベントの支援など、線の強化として、既存のがんばる商店街等応援補助金の補助枠の拡大など、点の強化として、特に個人商店への支援である。

2020年3月
竣工予定



新会館建設イメージ 出典:会館建設計画



市政に対する



一般質問とは、市の行政全般について市長（執行部）に対し、議員がそれぞれの視点から質問し、説明を求めるものです。

質問する議員は、質問内容を事前に通告します。本会議における持ち時間は1人1時間です。

原稿は、質問者自らが執筆したものを発言順に掲載しています。今回は14人の議員が登壇しました。

一般質問の様子は、インターネット録画配信をしています。掲載されているQRコードから、該当議員の動画をご覧いただけます。

（ ）の中は会派名です。



松橋 律子 (公明党)

児童虐待防止対策について
地域ケア会議について
災害危険水路について他

問 消費税増税分を財源として幼児教育・保育の無償化がスタートしたが現状と課題は。

答 利用料が軽減する児童は、約1,600人。子育て家庭の経済的な負担軽減を図れていると考える。今後、教育・保育施設への入所希望者の増加も予想されるが、希望者の適正な入所・入園を事業者と連携しながら運営に努める。

問 子ども権利条約に「子ども達を権利を持つ主体と位置づけ、人権を認めることが未来を担う子どもの権利を守り、この先の人類も人権が守られていく」とあるが児童虐待の実態と対応は。

答 子育て支援拠点6ヶ所の相談件数は11,197件、支援を図るために要保護児童対策地域協議会を設置している。

問 地域包括ケアシステムにおける地域ケア会議の内容は。

答 地域ケア会議には地域課題型と自立支援型の会議がある。民生委員や自治会等が参加し、各地区に必要な取り組みを明確にして施策に反映させるもので平成30年度は7回開催した。

問 免許返納後の高齢者の引きこもりを懸念する。移動交通は介護予防と高齢者の地元雇用創出にも繋がるが今後の展開は。

答 移動交通は市内全域の課題。現在は送迎車両を有効活用できるよう、担い手の育成・拡充は協議会を通し、専門家も交え検討中である。

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率が低く、経過措置から1年が過ぎたが後は。

答 国が5年間の効果をまとめる予定。ワクチンの免疫効果は5年程度だが個人差がある。2回目の接種は必要性等を医師に相談して欲しい。

問 市が認める危険区域に水路工事の実施を。

答 民地の利用状況等も確認しながら、問題点を改善するための方策等を地域の方々と交えて協議していきたい。



中元 太 (公明党)

市で「液体ミルク」備蓄を！
市独自の災害支援制度の創設
清川橋の規制解除と工期短縮

問 誰でも避難所を開設できる「避難所開設キット」を導入し、各自治会、各避難所に備えが必要と考えるが。

答 活用している自治体の取り組みなどを参考にしながら研究する。

問 避難所の国際基準「スフィア基準」をどう考えるか。「福祉避難所」や「避難所ヘルプカード」、「ペット対応」も同時に考えるべきだが。

答 居住空間やプライバシーの確保は、当然必要であると認識している。今後は、避難された方に配慮した避難所運営ができるよう取り組んでいく。福祉避難所も関係部署と連携していく。

問 災害時は水、電気、ガスの供給が止まることもある。粉ミルクの備蓄だけでは不十分である。「液体ミルク」の備蓄は。

答 価格、賞味期限に課題がある。今のところ導入には至っていない。

問 自助、共助の意識を醸成していくためにも「地区防災計画」が必要だが。

答 地域コミュニティにおける防災力の向上に繋がると考える。導入に向けて研究する。

問 提案している「防災タイムライン」導入の進捗は。

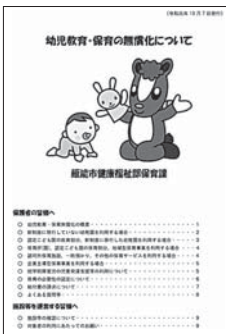
答 防災の研修に参加した職員を中心に、タイムラインの作成に着手している。

問 被災市民へ生活再建のため、市として何らかの支援が必要と考える。市独自の支援制度を。

答 他市で実施している災害見舞金制度の創設を含め、どのような支援ができるか関係部署と連携を図り、前向きに検討する。

問 清川橋は緊急輸送道路であり、生活道路でもある。歩行者の規制解除、新橋架け替えの工期短縮はできないか。

答 規制解除に向けて、警察等の関係機関と協議に入りたい。工期短縮も協議し調整している。



市作成の「幼児教育・保育の無償化」パンフレット





新井 巧 (日本共産党)

台風19号を教訓として生かし、
早期復旧に全力を

問 ビニールシートを張ったままの場所が沢山放置されている。減災・防災の観点から大きな被害ではなくても、早期に手当をすれば、大きな災害につながらないものも多い。被害が見られる市道、河川の護岸や擁壁などを総点検し、濁水期に全て対応してもらいたいが。

答 業者対応が必要な箇所は、土木災害協会の協力を得て復旧にあたっており、職員対応が可能な箇所は随時復旧を行っている。復旧や予防保全に全力で取り組んでいく。

問 この間、私が実施した住民アンケートでは、「防災無線が聞こえなかった」、「個別の受信機が欲しい」という声が圧倒的だった。秩父市のように防災ラジオを65歳以上の方だけの世帯、土砂災害警戒区域に指定されている地域の全世帯と希望者に貸与して欲しいが。

答 デジタル化にともない、これまでの1,700台から2,500台に増設する。増設分は災害時に地域のリーダーとなる自治会長などに貸与する。放送と同時にスマートフォンなどへ情報が配信されるようになることから、これ以上の増設は今のところ考えていない。

問 今回新たに一部損壊(10%以上)という基準が設けられ、30万円の住宅応急修理が支援される。10月23日に遡って要領が作成されたが、床上浸水が50棟あっても一部損壊は9軒とわずかだ。罹災証明が出されている方でも断熱材の壁の内部も張り替えが必要というように被害が拡大している場合、二次判定は可能か。

答 要望があれば、二次判定は可能である。工期も延長できる。

問 自然災害は豪雨だけではない。多くの自治体で「災害見舞金制度」がある。災害見舞金制度の創設を検討する必要があるのではないか。

答 今後、積極的に検討していきたい。



新井 重治 (清風会)

元加治駅南口の開設
精明東部地区への企業誘致
阿須八高線ガードの拡幅

問 なかなか見通しが立たない元加治駅南口の開設だが、入間市及び西武鉄道株式会社との協議はどの程度進展したのか伺う。

答 入間市とは飯能市側の区画整理の進捗状況や駅周辺のお互いの動向など意見交換、情報共有に努めているところである。

問 駅前広場及びその周辺では、用地確保が大分進んできている。今後入間市とはどのような協議を進めていくのか伺う。

答 南口開設の必要性は高まってきているが、解決すべき課題がまだ多くあるため、引き続き入間市や西武鉄道株式会社との連携協力により一日も早い開設に向け取り組んでいきたい。

問 精明東部地区は地理的、地形的に企業誘致に適しているが、農地法の強い縛りがあるため土地利用に制限がある。しかし、昨年農地法が改正され規制が若干緩和されたと聞いたがいかがか。

答 農作物栽培高度化施設の用に供される土地については、一定要件が満たされれば耕作に該当するものとみなされることになった。このことにより農地の土地活用において、企業の農業参入による企業立地が活発化する可能性が高まるものと考えている。

問 市は昨年精明東部地区において、植物工場等の農業事業者誘致のため、企業立地奨励金制度を改正し「農業を営む事業所」を新たに加えた。今後積極的に誘致に取り組むべきと思うがいかがか。

答 今後は農業事業者の誘致を図り、地域の活性化に繋げるよう積極的に取り組んでいきたい。

問 阿須八高線ガードの拡幅は周辺状況の変化により、その重要性が高まっている。埼玉県はこの状況をどのように捉えているのか伺う。

答 埼玉県としても重要性は認識している。施工方法等JRと打合せを実施したが、事業化については検討段階とのことである。





坂井 悦子 (日本維新の会)

ひとり親家庭支援・養育費確保
税財源の活用と計画行政
土地開発公社・長期保有土地

問 明石市の「養育費立替パイロット事業」他、不払いがひとり親家庭貧困の原因とされ、本来は子どもの権利である「養育費」の確保を支援する動きが全国の自治体である。飯能市でも検討しては。

答 市独自の同様の制度創設の検討はない。法務省発行の小冊子配付、県の無料法律相談など、周知と啓発に努め、相談支援を進める。

問 養育費の法的支援は、保証促進補助金制度、公正証書作成促進補助金、訴訟費用貸付など、市民に最も近い各自治体でできることをやろうという事例多数。法的手続きの費用等に、新規支援の検討も必要では。

答 市単独での新規事業の検討はない。個別面接で、相談や支援を案内している。

問 地方消費税交付金は、増税分も地方自治体に配分。社会保障4経費の財源確保が目的。市では児童関連27%、国保、介護、高齢者医療分野40%充当。飯能市政は子育て支援施策に重点配分でなかったか。今後どこを重点とするか。

答 特定分野に偏らず、社会保障経費全般に活用し、一般財源割合に応じて充当。児童福祉事業の構成比、事業費に占める一般財源額は高く、充実を図っている。重点化と併せ、世代間バランスを考慮し、事業展開を図っている。

問 土地開発公社における長期保有土地の早期解消を仮定すると行革効果額は。令和4年度解散前提では、簿価と路線価参考売却額の差は。

答 現在の簿価約17億3千万円で、解散まで売却や買戻しの方が効果は高いと見積る。簿価と近傍価格での売却額の差は、約11億4,500万円。

問 遅延している分野と金額面の影響はいくらか。

答 「飯能市土地開発公社の経営健全化計画」との進捗比較で平成30年度末約6億円の差額。市一丸で早急に解消できるよう努力する。



関田 直子 (NEXTはんのう)

台風19号の災害対応について
高齢者の雇用について

問 有間ダムは「放流」とは違い「越流」であるが放流と思い緊張感を持たれた方も多。緊急時の分かりやすい情報発信の研究、有間ダムの構造や機能を正しく把握してもらう取り組みは。

答 有間ダムは、一般的なダムのように人為的にゲート进行操作して水を放流するのではなく一定の水位を超えると非常用洪水吐から自然と水が越流し、流れ出す仕組みである。今後防災行政無線の整備とともに、他の情報伝達手段と組み合わせ改善する。またダムの構造や機能を理解していただくため広報はんのう等で周知する。

問 福祉避難所に関する利用方法が利用者に発信されていないのが問題である。HP、ハザードマップでの周知及び健康福祉部等と連携し、平時からの情報提供が必要である。対応を伺う。

答 周知の必要があると判断し、早速、HPに福祉避難所利用にあたっての説明を掲載した。また、福祉避難所の説明パンフレットも作成した。今後は災害時要援護者との繋がりのある健康福祉部と連携を図る。

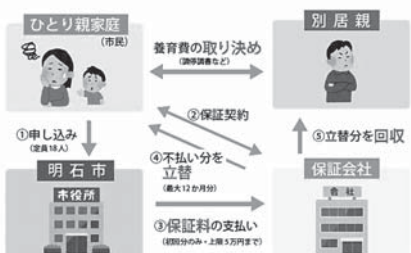
問 生きがいを求め定年後も仕事をしたい方と現在人材不足の業種で、専門的知識がなくてもできる仕事を洗い出しマッチングするシステムを市が主体となって作り上げてはどうか。

答 高齢者雇用の仕組みづくりについては、関係機関、関係部署と連携し研究・検討する。

問 高齢者の仕事探しの方法としてハローワーク、インターネットで検索する以外の方法は。情報発信の一つとして、ハローワークと連携し地区行政センター等人が多く集う場所を利用し求人情報を掲示してはどうか。

答 働く意欲のある高齢者が多くいると思われる中、周辺地域の求人情報を地区行政センターで情報提供することは、大変有益である。担当課と調整を図り、実施する。

養育費立替パイロット事業の概要



出典：明石市HP





滝沢 修（日本共産党）

飯能高校・飯能南高校の統合
阿須山中（やまなか）土地は
自然公園として残すべき

問 第4回の飯能高校及び飯能南高校の統合並びに新校に関する協議会が開催され、新校開校まで、飯能南高校は維持継続される統合案が示された。この間の事務レベルの協議内容は。

答 協議の中で、生徒募集の方法や施設利用については、令和3年度から4年度まで飯能南高校の生徒募集を継続すること。飯能高校の施設のキャパシティの解決策については、令和3、4年度に飯能南高校に入学した生徒は令和5、6年度には飯能南高校を仮称「加治キャンパス」として学ぶという方法となった。

問 令和5年度には飯能南高校はなくなり新校として1学級増え7学級となる。しかし、120名分の枠がなくなる。中学生への進路指導は。

答 進学先を確保できるよう、県教育委員会と各中学校の進路指導を支援していく。

要望 生徒数の減少や予算を理由に統廃合を進めると、無理がかかるのは生徒たちとなる。教育の主役は生徒。統廃合はすべきではない。

問 市所有の阿須山中土地の事業は基本協定を締結、賃貸借契約に向け協議を進めるとされている。事業全体の計画は示されたのか。

答 全体計画については、県への申請書類の差し替えや一部見直しもあり得る。計画の全容を示せるのは、審査が終了した段階になる。

問 現地は広葉樹がほとんどである。雑木山の保水能力などについて、どの様に考えるのか。

答 約7割弱が広葉樹になるが、事業によりほとんどは伐採される。保水能力が減少するが、雨水排水施設が整備される。

要望 現地は里山の自然が残されている。散策や地元小中学校の自然観察の場所として残せば素晴らしい場所となる。自然が好きな人など市民の意見を取り入れて整備を進め、里山として残すべきだ。



阿須山中土地の広葉樹林



山田 利子（日本共産党）

遊水池や地下浸透貯水槽の設置、
水路整備で原町・前田地域の
住民が安心できる雨水対策を

問 カインズホーム裏側に西武鉄道所有の遊水池がある。草木や土砂の撤去など行い、機能が果たせるよう西武鉄道に整備を申し入れて欲しいが。

答 遊水池の管理者である西武鉄道へ管理の徹底をお願いするよう調整中である。

問 原町・前田公園に地下浸透貯留槽の設置を。
答 浅間保育所の駐車場に雨水貯留浸透施設を設置する。状況を確認し、原町地域に有効な対策となるのかなど研究していく。

問 飯能高校の線路北側の水路は草木が繁茂している。溢水の原因にもなり整備して欲しいが。

答 生い茂った樹木の伐採や浚渫など順次対応していく。

問 智観寺東側水路の水を中山の旧道の公共下水へ流れ込むよう位置の変更をしてはどうか。

答 この水路の水が流入する管きよの処理区域は、西側が智観寺の北、東側が加治神社の少し手前までが最上流となり、中山旧道の下水道は周辺400世帯の汚水を受ける重要な管きよとなっている。今までの流入口を上流、下流に変更することでこれまで流下機能に影響が少なかった区域や影響がなかった区域へ何らかの影響が発生することが考えられるため、非常に困難であると考えている。

問 水路の上流には、武蔵丘ゴルフ場があり、池の水が土手の下から池のような所に流れ込んでいた。ここも遊水池としての機能が果たせるよう申し入れて欲しいが。

答 他の部署とも連携して対応していく。

要望 原町・上ノ台公園周辺の方は、浸水により家の建て替えなどの被害にあわれている。大雨のたびに不安にならないような雨水対策を要望した。



原町・上ノ台公園周辺の浸水





内田 健次 (飯能みらい)

台風第19号に学んだ危機管理
林業施策 ①人材育成
②中藤地区の尾根整備

- 問** 飯能市では台風19号の被害はどうだったか。
- 答** 全壊2件、床上浸水45件、床下浸水101件、一部破損11件。河川の溢水は、原市場地区が多く被害を受けている。
- 問** 床上浸水は県とも相談しているようだが。
- 答** 半壊・準半壊合せて10棟に災害救助法の住宅応急修理制度の案内を個別に郵送している。
- 問** 大きく陥没した道路や孤立した場所もあったが県・市ともに復旧は早かった。大変感謝している。道路陥没や倒木等についての被害状況は。
- 答** 363件受け付けた。道路は170件、河川水路120件等だが早期復旧に努めている。
- 問** 防災行政無線が聞こえないとの声があったが、今議会に提出された議案の防災行政無線再整備工事に期待している。他の伝達方法は。
- 答** 登録制メール配信、フェイスブック、ツイッター、ヤフー防災速報、飯能市ご当地アプリ、市ホームページと連携し情報発信している。
- 問** 原市場小に440人、原市場地区行政センターに170人避難した。どちらも手狭になり教室や保育所を開放したが、原市場福祉センターの開設はなぜできなかったのか。
- 答** 職員配置の問題と備蓄倉庫がないことから開設を見送った。今後は検証し、改善する。
- 問** 情報が欲しいのでテレビの設置を望むが。
- 答** 防災行政無線再整備工事で全ての避難所にラジオを配備するので防災情報を確認して欲しい。
- 問** 森林林業再生に向けて重要な人材育成・人材確保に取り組むべきと思うが。
- 答** 林業をやりたいと考える方は経営規模に関係なく積極的に受け入れ、育成支援したい。具体的には初期投資の負担軽減、高性能林業機械の取得支援は大きなインセンティブになる。
- 問** 中藤地区の住民主体による尾根整備の支援は。
- 答** 市も地域住民と連携し必要な支援をする。



中沢地区の洗掘による道路陥没



金子 敏江 (日本共産党)

第8期介護保険事業計画は高齢者の生活実態を反映し、紙おむつ事業は継続を

- 問** 第8期介護保険事業計画(令和3~5年度)の準備に入る時期である。計画策定にあたって実施するアンケート調査では、高齢者世帯の生活は大変厳しくなっているようで、生活実態を十分に把握し計画に反映させて欲しい。アンケート調査の特徴と市独自の考え方を伺う。
- 答** 第8期計画策定にあたり今年度、介護認定を受けていない65才以上の方に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施する。成年後見制度や地域包括支援センターがどのくらい周知されているのかも調査に加える。また、介護認定を受けている65才以上の方に「在宅介護実態調査」を実施し、介護保険料についての設問を考えている。さらに、「施設入所者調査」で施設利用者の声を聞き、「ケアマネージャー調査」では、介護サービス基盤整備や市との連携を聞き、「サービス提供事業者調査」では利用者へのサービス提供方法、サービスの質の確保等を調査する。様々な立場の方の意見を聞いて実態を把握し、次期計画に生かしたい。
- 問** 任意事業の「紙おむつ支給事業」は、在宅介護をしている世帯では大変喜ばれている。次期計画の中でも継続して実施して欲しいが。
- 答** 紙おむつ支給事業では、要介護認定を受けている在宅の要介護者の生活支援と介護者の経済的負担の軽減を図るために、介護に必要な紙おむつを支給している。平成30年度実績は、年間6,682件、月平均556.8人である。介護保険料により給付される事業なので適正に支給していきたい。
- 要聞** 豪雨・熱波と気候変動・地球温暖化対策は人類が取り組むべき緊急の課題。2050年までにCO2排出ゼロを実現するため、市として「気候非常事態宣言」し、SDGs未来都市をめざすことを要望した。



在宅生活を支える介護職員





加藤 由貴夫 (みどりの会)

飯能高校及び飯能南高校の統合並びに新校について
大字原町地区等の浸水被害防止

問 飯能新校が発展的で夢があり、未来の埼玉県と飯能市のために資する、新しい県立高校となるよう期待している。県と合意した新校のビジョン、飯能南高校の募集継続、そして今後の市の取り組みについて伺う。

答 合意した新校のビジョンは、森林やメツア、地域の大学など、飯能市の資源を活用し、市民との協働によって素晴らしい高等学校を創ること。部活動を充実させ、文武両道を目指すこと。探究的で協同的な学びによって、生徒を一人残らず伸ばす学校とすること。令和4年度まで飯能南高校の生徒を募集する方法として、令和5年度、6年度まで飯能南高校の施設を活用する。まだ道半ばであるが、県と市がしっかりと協議し、発展的統合という結論に至り、お互いの信頼関係をしっかりと構築したと思う。飯能高校、飯能南高校は地元の宝。計画は実行の始まりであり、しっかりと対処したい。一人のれもない飯能市民の応援を心から願う。

問 大字原町・新町地区の度重なる浸水被害に対し、350名の署名を添えて、浸水や冠水被害の防止対策についての要望書を提出したがその見解を伺う。

答 地域の切実な思いが伝わる要望書を受け取った。浸水・冠水被害の防止または軽減のため、引き続き水路や管きよの適切な維持管理を実施する。また、雨水貯留施設の整備については、他地区の整備効果を検証し、この地区に有効な浸水対策を研究したい。藤田堀の上流にある調整池は草木が生い茂っていることから、しっかり管理し十分な能力が発揮できるよう西武鉄道株式会社へ申し入れた。このことは、既に担当部署へ指示を出している。今後も、部を越えた連携を図り、この地区の浸水被害防止のため、できることはしっかりと対応していきたい。



大久田から新町方面への水路図



鳥居 誠明 (清風会)

こども六法
下水道料金、空き家対策等
台風、避難所問題等

問 こども六法は、いじめが法律に触れていることを説明。子ども、大人共に有益。学校へ配備を。

答 市内小中学校の約半数で購入または購入予定。

問 調整区域で公共下水道利用世帯には下水道料金の割り増し、又は都市計画税賦課で税を公平に。

答 受益者負担金に差を設けているのでできない。

問 空家等対策特別措置法で空き家を解消し、環境改善、人口増や固定資産税の増収等を図るべき。

答 空家等対策協議会で積極的に推進していく。

問 新焼却場となった。プラごみの分別収集を廃止し、年間7~8千万円の経費削減をすべきでは。

答 現施設の処理方法を変更する必要があるが不可能。

問 台風19号で避難所へ行ったが鍵がかかっていたとか、事前に連絡を入れるようにとかあったが。

答 避難所開設の周知方法を検証し改善する。開所前の自主避難は地区行政センターとする。

問 耐震性のない加治東、第二区、浅間、吾野の4保育所は来年度予算で耐震化策を講ずるべき。

答 来年度予算で4保育所の耐震化の予定はない。

問 耐震性のない7施設は指定避難所から外すべき。

答 耐震強度不足の施設は避難所として開設せず、近隣の小中学校の体育館等を避難所とする。

問 平成30年3月に、指定緊急避難場所を策定するよう質問した。約2年経過したが進捗状況は。

答 年内を目途に県からアドバイスをもらう予定。

問 道路冠水等で避難所へ行けない所は別の場所を。

答 自治会長会議等へ出向き連携を図りたい。

問 台風15、19号での課題や改善すべき点は。

答 避難者名簿作成、備蓄品の数量、避難所や災害の情報提供等に課題。今後自治会等と協議する。

問 台風19号で避難所へ来た中高生の行動は。

答 奥武蔵小学校で職員の手伝い、重い荷物の運搬や非常食を作る・配る等の活躍をしてくれた。

問 地区防災訓練に医療関係者も参加して欲しいが。

答 医療関係者の意向もあり今後の課題としたい。



芦刈場地区の道路冠水



◆飯能市の先進事例を視察に来られました◆

市町村議会行政視察受入一覧

令和元年10月10日～令和2年1月8日

月 日	市町村議会名	人数	視察内容
10月15日(火)	大阪府泉大津市議会 総務都市委員会	11	・魅力ある都市回廊空間 づくりのためのブラッ シュアッププロジェクト
10月18日(金)	愛知県議会 会派 自由民主党	3	・ムーミンバレーパーク の誘致・整備・運営等
10月23日(水)	愛知県半田市議会 議会運営委員会	11	・議会のICT化・議会 改革(タブレット端末 の導入)
10月24日(木)	秋田県八峰町議会 総務民生常任委員会	6	・IoTを活用した鳥獣 被害対策
10月25日(金)	岩手県大船渡市議会 議会運営委員会	6	・議会におけるタブレッ ト端末の導入
10月29日(火)	長崎県島原市議会 議会運営委員会	7	・議会運営全般 ・議会ICT化・タブレッ ト端末導入
11月 6日(水)	京都府舞鶴市議会 公明党議員団	3	・聴覚障害者支援事業
11月 7日(木)	山形県川西町議会 産業厚生常任委員会	8	・有害鳥獣対策
11月15日(金)	山口県山陽小野田市 議会 会派 新政会	3	・タブレット端末の導入
11月18日(月)	北海道鹿追町議会 総務文教常任委員会	8	・農のある暮らし「飯能 住まい制度」 ・飯能市立図書館の取り 組み
11月19日(火)	埼玉県議会 産業労働企業委員会	18	・地域連携による観光振興

◆市民に身近で開かれた議会を目指して、
議場見学を受け入れています◆

8月5日にりそなキッズアカデミーの30名、11月27日に駿河台大学法学部の学生29名、12月16日に名栗幼稚園の園児15名が議場を見学されました。

(令和元年12月末日現在)



野田 直人 (みどりの会)

後期計画に向けた今後の方向性
インバウンド対策
We Chat の活用

問 大久保市政における代名詞とも言える地方創生をはじめ、観光振興や産業振興の今までの取り組みと後期計画に向けた今後の地方創生の方向性は。

答 昨年の交流人口はメッツァオープンなどにより315万人となり、今年は上半期で既に200万人を突破している。今後の計画では、基本的な視点を投資すべき事業への積極的な財政出動、行政改革の推進、協働によるまちづくりを掲げ、山間地域の振興、中心市街地の活性化など重点を明確にした計画づくり、実効性の高い計画づくりなどを基本的な考えとしている。

問 飯能市の宝とも言えるメッツァ、ムーミンバレーパークと連携し、10年後、20年後、そして30年後と飯能市が発展し続けていくためには、インバウンド対策が必要不可欠であり、そのインバウンド対策を講じる上では、訪日外国人の消費額40%を超える中国にターゲットを絞った施策が必要であると考えます。そして、中国人観光客を誘致する上で最も適したツールは、約11億人の中国人が利用しているWeChatというSNSサービスである。独自のホームページを制作するというミニプログラム機能や、昨今の日本でキャッシュレスサービスとして認知度が高いpaypayのように、WeChatの中で決済ができるWeChatPayという機能がついているWeChatの活用は。

答 メッツァ効果やインスタグラムなどのSNS普及により、本市を訪れる外国人観光客は増えていると感じている。インバウンド対策については、たくさんの方々から様々な情報やご意見などをいただいているので、ご提案の内容を含め情報の整理から行っていく。



市民から 市議会へ提出

陳情

○の中の数字は陳情番号

⑧ 棒ノ嶺の登山道に公衆トイレを設置することに関する陳情

提出者 河野 正樹

台風第19号等の影響により東北、信越、関東、東海にかけて、河川の堤防の決壊、越水による浸水被害等が広範囲に渡り多数発生し、各地に甚大な被害をもたらした。台風第15号による被害の爪痕が残る地域では、追い打ちをかける事態となった。

政府は、被災直後から迅速な救助・救出活動、避難支援等の応急対応とともに、様々な取り組みに総力を挙げてきたところであるが、どこまでも「被災者第一」で、今後の生活支援、早期の住まいの確保等、被災者に寄り添った支援が求められる。

⑨ 陳情書(空き家対策の推進に関する件、市町村公的審議会等委員への公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会会員の登用に関する件等)

提出者 埼玉県宅建政治連盟

彩西地区 地区長 奥富 浩

市議会から 国等へ提出

意見書

議員提出議案として提出され、議会の議決を得て国等へ提出したものである。

令和元年台風第19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書(抜粋)

を創設すること。

4 被災地の風評被害払拭のため、宿泊料金の割引等に対して必要な支援を行うこと。

5 被災地の切れ目ない復旧・復興の推進のため、補正予算の編成を適切に判断すること。

6 「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」の計画通りの遂行と継続した予算措置を行うこと。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣官房長官、復興大臣、国家公安委員会委員長あて

よって、国におかれては左記の事項について措置されるよう強く求めるものである。

記

1 被災者の生活再建のため、既存制度の対象拡大等の弾力的な運用を行うこと。

2 医療施設、社会福祉施設、学校教育施設等の復旧、再開に向けて、必要な支援を行うこと。

3 商工業、農林水産業の早期事業再開のため、事業用建物等の復旧を支援する補助制度

交通社会を構築するため、左記の事項について早急に取り組むことを強く求めるものである。

記

1 「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。

2 運転免許更新時に、あおり運転等の危険性や違反行為に対しては取締まりが行われることについての講習も行うこと。

3 あおり運転を受けた場合の具体的な対処方法について、ホームページやSNS、広報誌などを効果的に活用し、周知に努めること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、国家公安委員会委員長あて

豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書(抜粋)

昨年9月に国内で26年ぶりに発生した豚コレラは、関係者による懸命の努力にもかかわらず、1年間に14万頭を超える殺処分が行われ、甚大な被害も

たらしている。また、感染地域も広がり、終息が見通せないどころか、さらなる広域化の様相を呈している。

よって、国におかれては、今回の事態を国家レベルの危機事案と受け止め、養豚農家が今後安心して経営を続けられるよう、豚コレラ終息に向けた左記の事項について緊急かつ具体的に取り組むことを強く求めるものである。

記

1 飼養豚へのワクチン接種を速やかに進め、取引価格の下落等が生じないように、あらゆる手段を講ずること。

2 今般の拡大の主要因となった野生イノシシの捕獲強化や戦略的な経口ワクチンベルトの構築を行うこと。

3 アジアで拡大しているアフリカ豚コレラの国内侵入を防止するため、水際対策の強化、徹底を図ること。

4 営農を再開できるよう、収入が途絶える期間の生活費の支援など養豚農家に対する経営支援を拡充すること。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣あて

先進事例の調査視察

総務委員会

兵庫県宝塚市（10月17日）
「宝塚市のエイジフレンドリーシティ宝塚行動計画」について
「宝塚市の性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組み」について

奈良県生駒市（10月18日）
「生駒市の環境モデル都市の取り組み」について

可能にすることや結婚祝い金を支給する等、同性パートナー制度利用者への対応を行っている。

現時点では法的に認められないことも多くあるが、自然と当事者に心を寄せる社会が確立できるよう努力されていた。

エイジフレンドリーシティは、高齢者にやさしいまちづくりを推進する取り組みである。宝塚市はこの考え方に賛同し、エイジフレンドリーシティ宝塚行動計画を策定している。

市民公募の「お互いさまのまちづくり縁卓会議」を実践隊とし、居場所づくり部会、健康生きがい就労部会、広報情報部会に分かれ、地域課題解決の方策を協働で検討、実行している。

高齢化が加速する本市でもさらなる地域づくりの強化が必要であり、高齢者の働き場所の創出が非常に参考になった。

また、宝塚市はパートナーシップの宣誓の取り扱いに関する要綱を制定し、入院時の連帯保証人に患者と連名でサインを

生駒市は、市民、事業者、行政の協創で築く低炭素循環型住宅都市として、内閣府から環境モデル都市に選定された。

市が誇る市民力を活かし、課題である少子高齢化、産業構造の弱さに対応するため、自治体新電力いこま市民パワーを設立した。電力供給による電力の地産地消、地元雇用の促進、地域内の経済付加価値、市税収入の増加等の経済波及効果を見込んでいる。

今後は、一般家庭5000世帯への供給を目指し、卒FIT電源の積極的な買い取りなど再エネルギー電源の拡大を図り、日本版シユタットベルケモデルの構築を目指しているとのこと。非常に高い志を感じた。



厚生文教委員会

大阪府太子町（10月17日）
「太子町の訪問型サービスD事業」について

太子町では、介護保険制度の総合事業として、道路運送法の許可や登録が不要な移動・外出支援+訪問D移送前後の生活支援で、マイカーボランティアが自宅からの個別送迎を行っている。

住民が必要とする外出支援を行政と住民がともに考え、試行錯誤しながら実践し、国土交通省、陸運局等と何度も交渉し、実施したことは、本市においても高齢者の外出支援の道が開けるのではないかと非常に参考になった。

愛知県豊明市（10月18日）
「豊明市のひきこもり支援」について

豊明市は、市内の引きこもりを約600人（義務教育終了から64歳まで）と想定し、市役所内に引きこもりの相談窓口を設置し、相談員2名が常駐するほか、月2回医療機関から派遣される専門職が対応している。

全国的に大きな社会問題となっているが、義務教育終了後の引きこもりへの対応ができていなかったことから、費用対効果や数字による成果を問題視するのではなく、一人の孤独者・孤立者も作らないという姿勢で国の事業も活用して積極的に取り組んでおり、本市においても今後の参考になると考える。



経済建設委員会

新潟県長岡市（10月3日）
「長岡市の小型モビリティの活用」について

長岡市では、地域内の路線バスが休止や大幅減便となり、バス事業者に代わる将来的な運行方法について考えていく必要があった。

地域の方々の協力により、会員のクローバーバスとして運行を行っている中、「やまこし復興交流館おらたる」を拠点とした自動運転サービスが、国土交通省の道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験に選定された。この実験には、中山間地域における自動運転サービスのビジネスモデルを確立し、高齢化が進む地域を持続可能なものにしていくことが狙いで、車両は、ヤマハ発動機株式会社社の定員6人乗りのゴルフカート型を使用した。実験を通じて、手動介入や車両センサーの誤検知等、車両技術、運行管理において多くの課題事象が確認されるとともに、多様な収入の確保がないとビジネスモデルとしては厳しいことが判った。

しかし、道の駅等を拠点とした、自動運転車両が集落等を巡回する仕組みを構築することができれば、本市の山間地域における人流の確保と物流の確保の双方が可能となると感じました。また、それらと併せて、観光など地域の活性化にも展開できることも感じました。



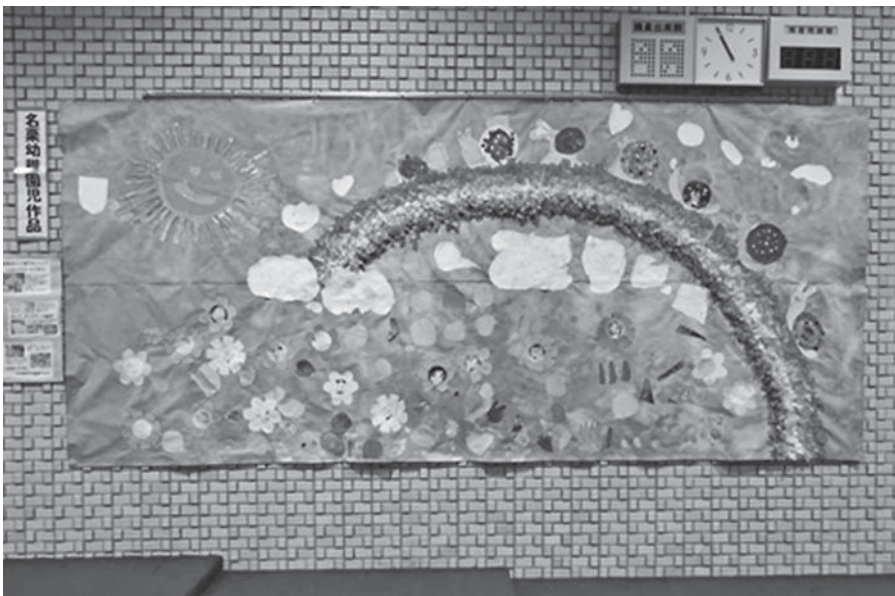
群馬県中之条町（10月4日）
「一般財団法人中之条電力の
事業の取り組み」について

中之条町は、東日本大震災の被災現場の視察を通して危機感を抱き、エネルギー対策を重点施策と位置づけ、「再生可能エネルギーのまち中之条」宣言をし、電力の地産地消の取り組みにより活力あるまちづくりを行ってきた。

平成25年に一般財団法人中之条電力を設立し、国内初の事例として第一発電所の事業化をスタートした。電力事業での供給先は、公共施設、高圧施設、一般家庭以外にもふるさと納税返礼電力としており、太陽光発電では、年間2000万円ほどの利益が出ている。

全国で初めて自治体新電力を設立した背景と経緯を学ぶことができ、産みの苦しみがとてもよく伝わった。また、地域の特徴としては、本市と同じような山間地域の人口減少と森林の利活用の課題は重なるところがあり、大変参考になった。

◆議場に名栗幼稚園の園児たちによる作品を展示しました◆



請願・陳情の提出方法について …市民の声を市政に…

署名簿(例)

住所	氏名	印

本文(例)

〇〇〇に関する請願
(趣旨) ……
…
以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。
令和 年 月 日
住所
氏名 ①
外〇名
紹介議員 ◇◇◇◇
同 ▼▼▼▼
同 □□□□
飯能市議会議長 〇〇〇〇様

市政などについての意見や要望を議会に提出することができます。このことを請願または陳情といいますが、請願は、紹介議員(2名または3名)が必要で、議会の審査対象となり、担当の常任委員会や慎重に審査し、本会議において採決を行います。
陳情は、紹介議員は必要ありませんが、原則として議会の審査対象にはならず、議場に陳情の写しを配付するのみとなります。
なお、住所・氏名・内容等が市議会だより等で公開されますので、ご了承ください。

※書式例(請願の場合) A4版縦書きでも可。提出者、署名者は住所、氏名(署名または記名押印)をお願いします。

市議会案内板

HANNO

お問い合わせは

議会事務局またはホームページで

TEL 042-973-2686

<https://www.city.hanno.lg.jp>



日本フィンランド外交関係樹立100周年記念事業

審議の日程

12月定例会

- 11月29日 開会
市長提出議案の上程・提案理由説明
- 12月 4日 議案質疑、議案の委員会付託
- 5日 常任委員会（総務・厚生文教・経済建設）
- 9日 一般質問
- 10日 一般質問
- 11日 一般質問
- 13日 委員長報告・質疑・討論・採決
市長提出追加議案の上程・提案理由説明・採決
埼玉県都市競艇組合議会議員選挙
議員提出議案の上程・提案理由説明・採決
閉会

議会日誌

10月

- 9日 広報委員会
- 28日 埼玉県都市競艇組合議会定例会

11月

- 11日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会
- 12日 代表者会議
- 19日 全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 29日 第4回定例会（12月13日まで）
広報委員会

1月

- 8日 広報委員会

◆ 一般質問 ◆

☆インターネットで視聴できます

飯能市議会録画

検索



☆テレビ放映しています

飯能市議会では、飯能日高テレビの番組で一般質問の様子を録画放映しています。

☆ライブ中継をしています

市役所本庁舎1階ロビーにおいて一般質問をライブ中継しています。

議会を傍聴しませんか

12月定例会では延べ228名の方が傍聴されました。

次回の3月定例会は

2月28日開会予定です。

会期日程等は2月25日頃内定します。

* 編集を終えて *

令和元年12月定例会の一般質問は、14名の議員が登壇しました。

台風第19号による被害が甚大だったこともあり、多くの議員が災害対策に関する質問を取り上げていましたが、非常時こそ地域や現場を知る議員力が求められることを痛感しました。また、「避難所における中高生の積極的なボランティア活動がとても素晴らしかった。」との答弁もあり、飯能市に「希望」を感じることもできました。

議員は、一般質問の際、現地写真や地図、グラフ等の補足資料を使用することができます。傍聴席からは、これらの補足資料を85インチの大型モニターでご覧いただくことができます。是非、傍聴にいらしてください。

(松橋)

広報委員(◎委員長 ○副委員長)

◎鳥居誠明 ○坂井悦子 関田直子
松橋律子 滝沢 修 砂長恒夫

戸田競艇場開催日(埼玉県都市競艇組合主催分)
2/7~2/12、2/16~2/21、3/1~3/5、3/15~3/18

お問い合わせ先

埼玉県都市競艇組合事務局 TEL 048-823-8711

(収益金の一部は飯能市の収入となり、市の事業に活用されています。)